吉川市下水道事業審議会

第１回

令和７年５月21日（水）

目次

下水道事業
・　下水道事業の概要
・　現状と課題
・　経営戦略策定の目的

農業集落排水事業
・　農業集落排水事業の概要
・　現状と課題
・　経営戦略策定の目的

下水道事業の概要（目的と事業概要）

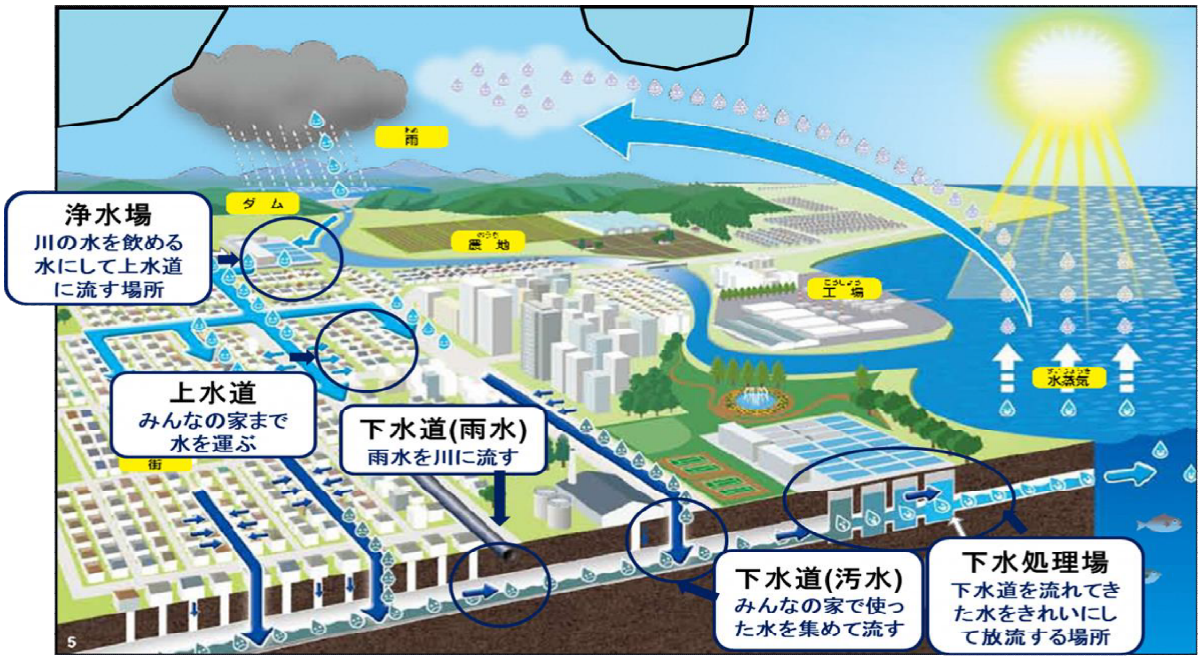
■下水道の目的

・トイレの水洗化や家庭などから出る排水を、汚水管を経由して適切に処理し、綺麗にしてから川や海に流します。
・川や海が綺麗になることで、水中や水辺の生物などの生態系を守ることができます。
・雨水を雨水管に流し、速やかに排除することで、浸水による被害を防ぎます。

■吉川市下水道事業概要

	公共下水道事業
供用開始年月日	平成3年4月1日
法適(全部・財務)・非適の区分	平成31年4月1日より財務適用
処理区域面積	681ha
行政区域内人口(総人口)	72,580人
処理区域内人口	60,729人
水洗化人口	58,970人
下水道普及率	83.7%
水洗化率	97.1%

下水道事業の概要（しくみと役割）



下水道事業の概要（しくみと役割）



埼玉県が運営（赤字）**流域下水道**

【建設・維持管理】
流域幹線管渠、ポンプ場
終末処理場

市町村が運営（青字）**流域関連公共下水道**

【建設・維持管理】枝線管渠、ポンプ場
【負担金支払】県運営分の建設費・
維持管理費の負担

中川流域下水道の関係市町（11市4町）
さいたま市（一部）、川口市（一部）、春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、蓮田市、幸手市、吉川市、白岡市、伊奈町、宮代町、杉戸町、松伏町

下水道事業の概要（費用負担）

1．雨水に係る経費　＝　公費（税金）など

雨水は自然現象に起因するもので、雨水の排除は都市機能の保全につながるなど、効果が広く一般市民におよぶため。

2．汚水に係る経費　＝　下水道使用料

汚水を排出する人が特定でき、下水道を利用して快適な生活ができるという利益を受けている人が特定されていることから、**「受益者負担の原則」**に照らし、公費（税金）で負担すべき経費を除き**使用料**で賄う。

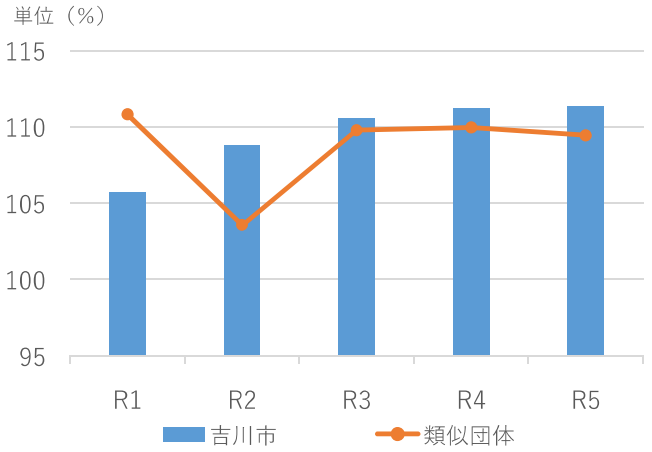
汚水私費の原則と合わせ

○独立採算制の原則
公共下水道事業は、地方財政法上の公営企業とされ、その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続していく「独立採算制の原則」が適用。（地方財政法第6条、地方財政法施行令第46条）

○経費の負担の原則
地方公営企業の特別会計においては、その経費は、前項の規定により地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において負担するものを除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てなければならない。
（地方公営企業法第17条の2（経費の負担の原則）第2項

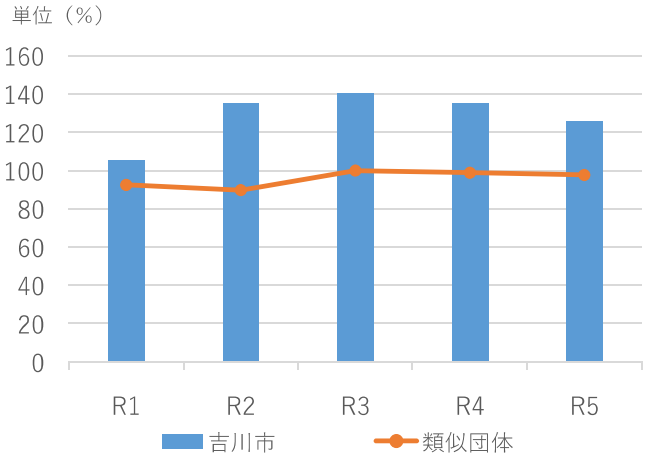
現状と課題（これまでの経営状況）

経常収支比率の推移



【経常収支比率】
経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す指標。100%未満である場合には、経常損失が生じている。
（算式）経常収益÷経常費用÷100

経費回収率の推移



【経費回収率】
汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。汚水処理に係る全ての費用を使用料によって賄うことが原則。
（算式）使用料収入÷汚水処理費用（公費負担分を除く）

現状と課題（今後の課題）

1　将来的な人口減少に伴う収入の減少

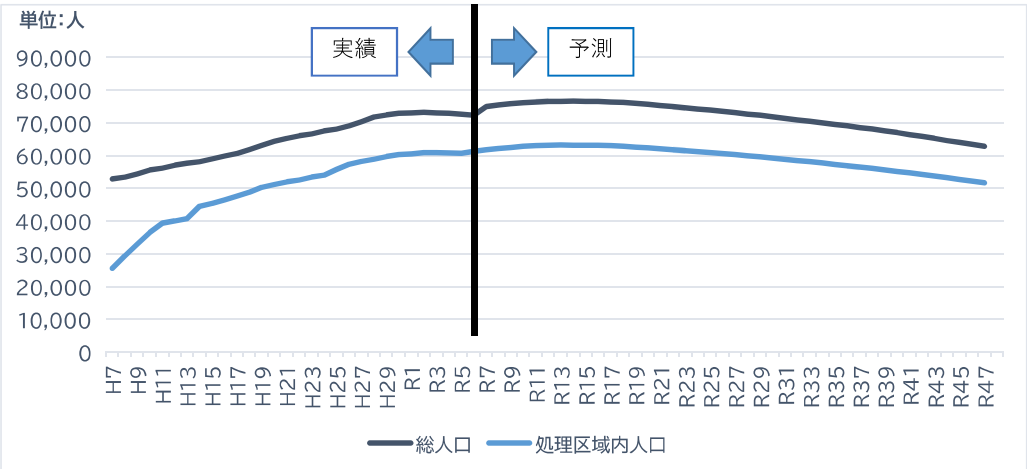
2　施設の老朽化に伴う更新需要の増大

3　物価高騰による経費の増加

4　国・地方を通じた厳しい財政状況

現状と課題（1.将来的な人口減少に伴う収入の減少）

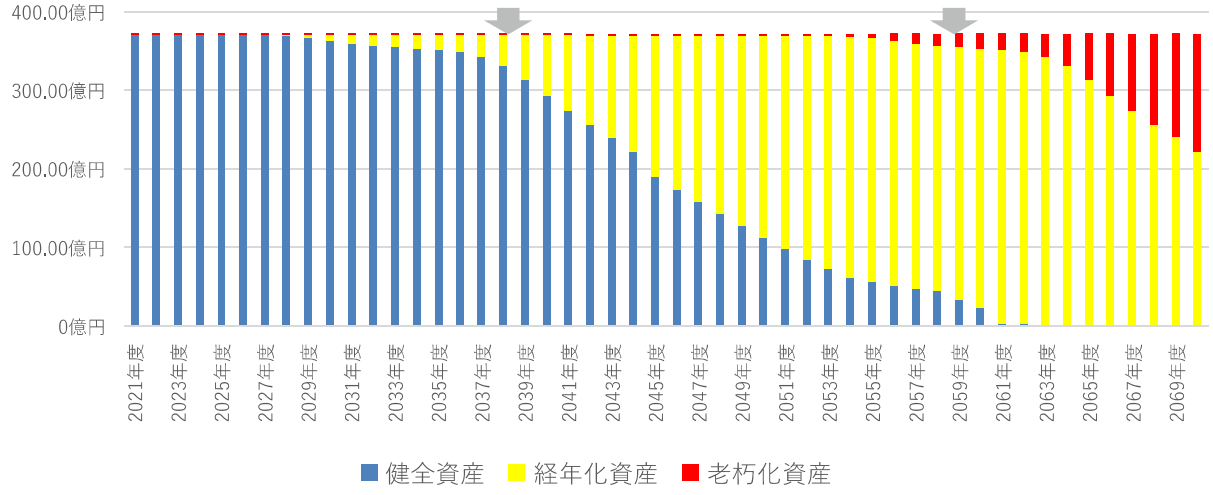
総人口・処理区域内人口の推移



【ポイント】
・本市では、吉川美南駅東口周辺地区の区画整理事業の影響で、令和14年度頃までは人口が増加傾向です。
・吉川美南駅東口地区の住民定着後の令和15年度以降は、緩やかに下降していくと予測されます。

現状と課題（2.施設の老朽化に伴う更新需要の増大）

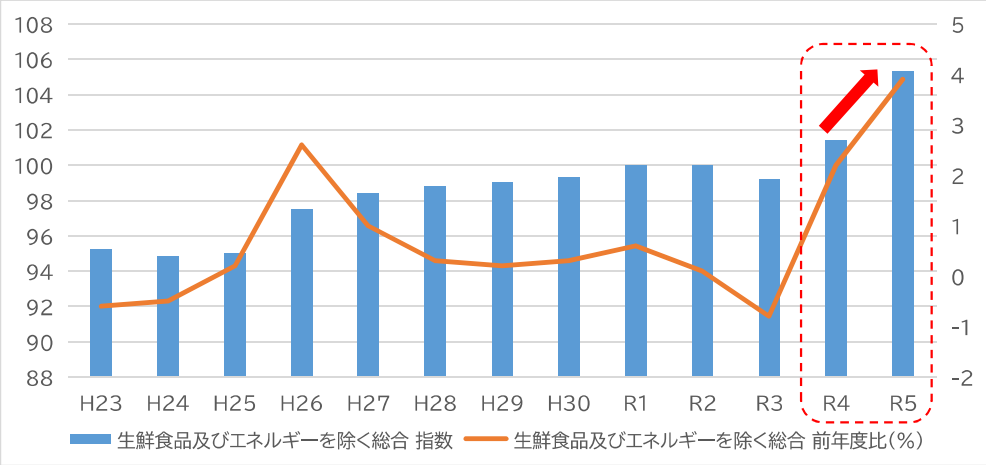
資産の老朽化見込（管路施設）



【ポイント】
・本市の主な管路の整備は昭和61年度から平成23年度にかけて行われました。
・管路設備については、2030年（令和12年）頃から徐々に耐用年数（50年）を迎え、その後急激に老朽化が進んでいく見込みです。

現状と課題（3.物価高騰による経費の増加）

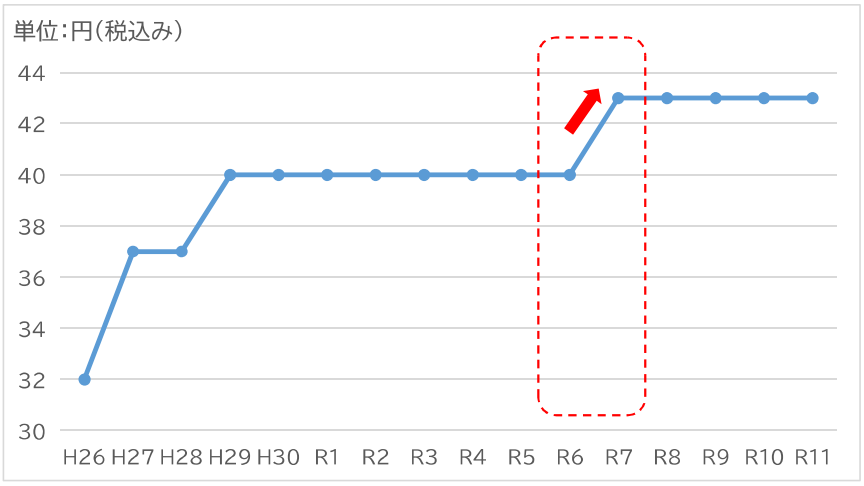
消費者物価指数（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）の推移【R2年基準】



【ポイント】
・令和2年を基準とすると、1年間で約1%上昇しています。
・また、令和4年と令和5年だけでみると、約2%上昇しており、今後の設備更新等にも影響を及ぼす可能性があります。

現状と課題（3.物価高騰による経費の増加）

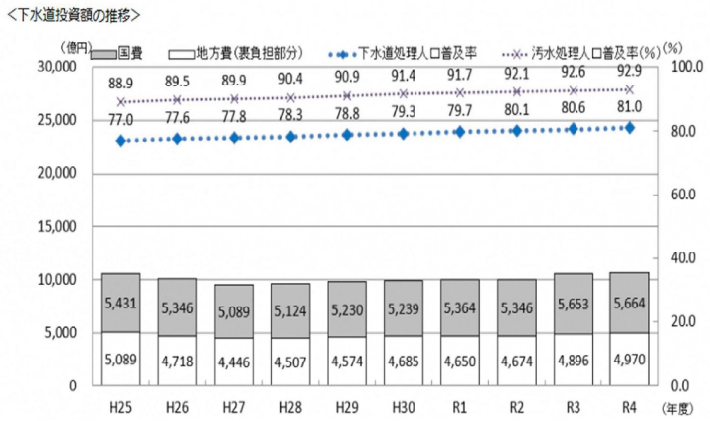
中川流域下水道維持管理負担金の推移



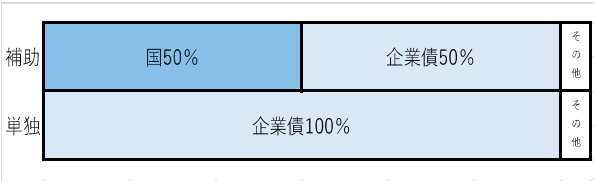
【ポイント】
・埼玉県は、エネルギー価格の高騰や汚水処理で利用する薬品費の高騰、人件費単価の上昇などを考慮し、令和7年度から中川流域下水道維持管理負担金の単価を改定しました。
→本市の費用負担の増加が見込まれます。(参考:R7維持管理負担金当初予算 283,219千円(前年度+12,580千円)

現状と課題（4.国・地方を通じた厳しい財政状況）

全国の下水道投資額の推移（国交省HP）



施設整備に係る財源構成



吉川市の国庫補助内示状況

年度	内示率
R5年度	８８％
R6年度	８１％
R7年度	８６％

※社会資本整備総合交付金（防災・安全含む）の要望額に対する交付決定額の割合。

【ポイント】
・下水道施設は、国庫補助金（50%）、企業債（50%）、受益者負担金（5%）などの財源を活用して整備しますが、国・地方を通じた厳しい財政状況を背景に、全国の下水道に対する投資額は近年横ばいの状況です。
・国庫補助金が要望どおりに交付されない状況もあることから、企業債を発行して対応することとなります。
・地方は、安定的な経営のために借入と返済のバランスをとりながら企業債を発行しなければなりません。

経営戦略策定の目的

下水道事業の課題と対応策

将来的な課題

- 将来的な人口減少に伴う収入の減少
- 施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- 物価高騰による経費の増加
- 国・地方を通じた厳しい財政状況

→ 財政破綻
老朽化に伴う事故
担い手不足

↓

事業の継続が困難になる可能性

対応策

将来を見据えた「経営戦略」を策定

■「経営戦略」に基づく合理的・効率的な経営の実現による経営基盤の強化、財政マネジメントの向上
■将来の人口減少等を踏まえた投資・財政計画の策定

→ **実施時期**
令和7年度中に改定

農業集落排水事業の概要（目的と事業概要）

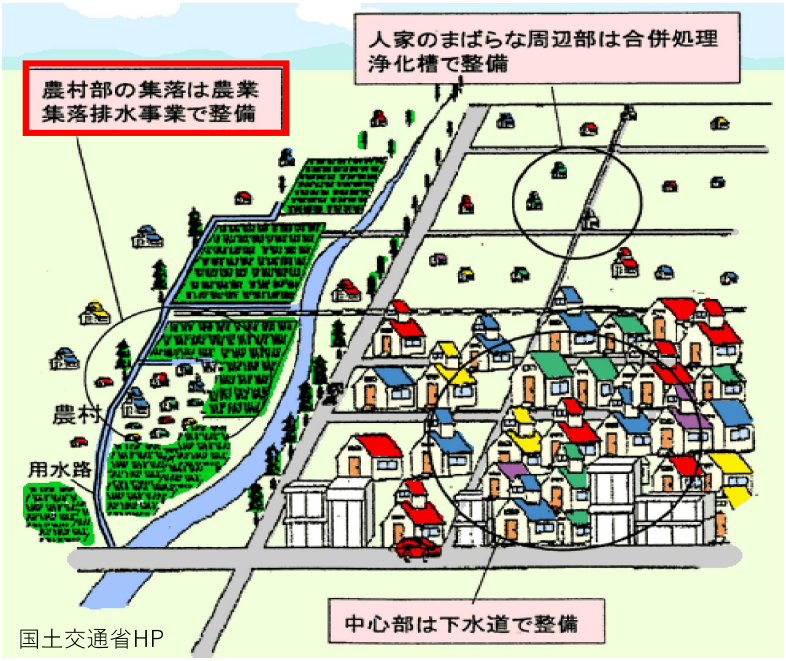
■農業集落排水の目的

・農業用排水路の水質汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に貢献します。
・農村地域の生活環境の改善に繋がります。
・処理水の農業用水への再利用などを行うことにより、農業の特質を生かした環境への負荷の少ない循環型社会の構築に貢献します。

■吉川市農業集落排水事業概要

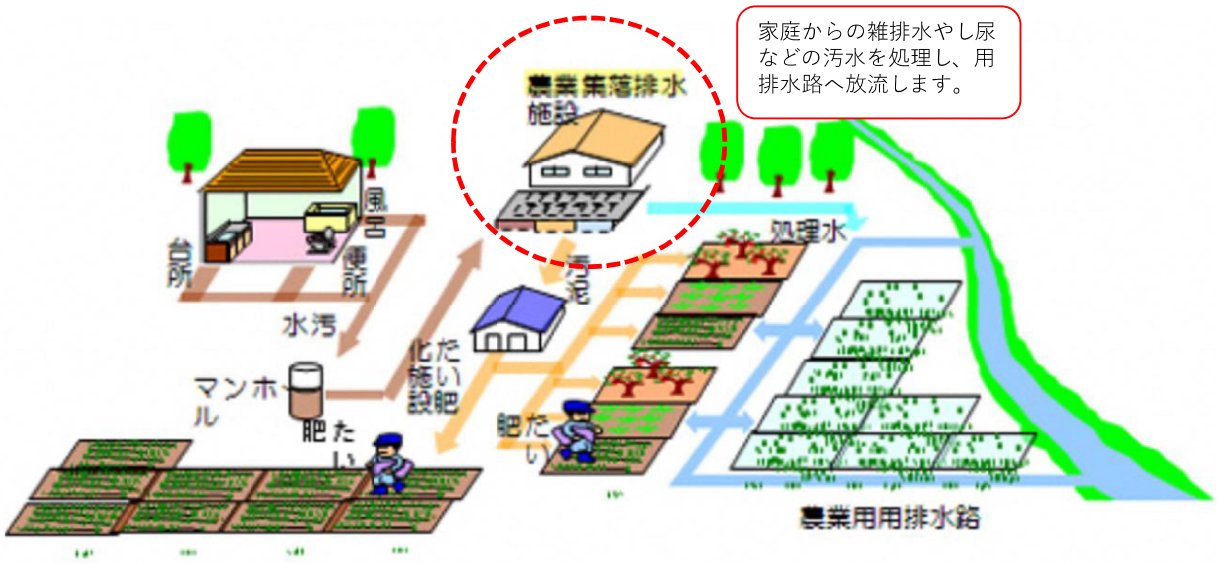
	農業集落排水事業
供用開始年月日	平成17年5月9日
法適(全部・財務)・非適の区分	令和6年4月1日より財務適用
処理区域面積	21ha
行政区域内人口(総人口)	72,580人
処理区域内人口	449人
水洗化人口	363人
水洗化率	80.8%

農業集落排水事業の概要（しくみと役割）





農業集落排水事業の概要（しくみと役割）



農林水産省HP

農業集落排水事業の概要（費用負担）

<u>農業集落排水事業に係る経費　＝　農業集落排水使用料</u>

　汚水を排出する人が特定でき、農業集落排水を利用して快適な生活ができるという利益を受けている人が特定されていることから、**「受益者負担の原則」**に照らし、公費（税金）で負担すべき経費を除き**使用料**で賄う。

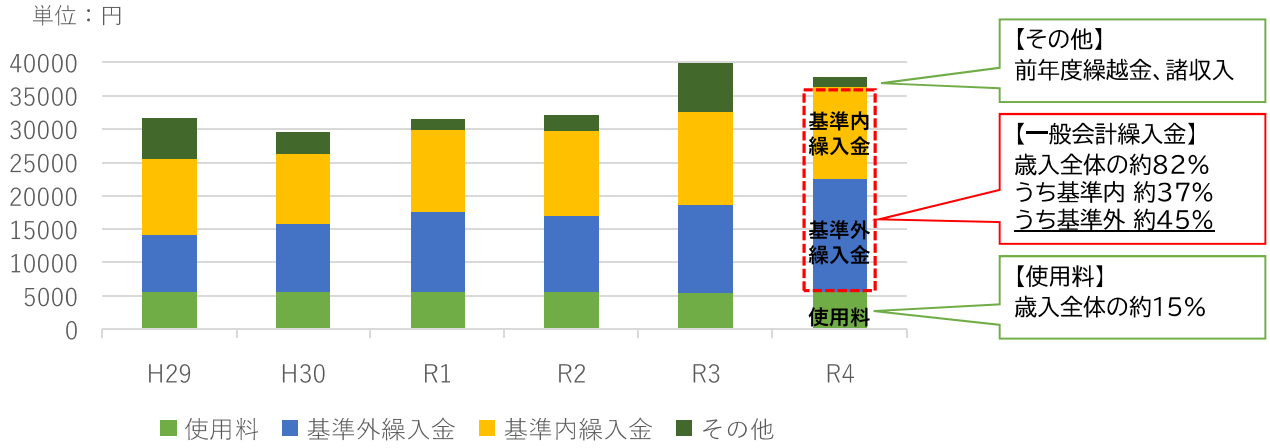
汚水私費の原則と合わせ

<u>○独立採算制の原則</u>
農業集落排水事業は、地方財政法上の公営企業とされ、その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続していく「独立採算制の原則」が適用。（地方財政法第6条、地方財政法施行令第46条）

<u>○経費の負担の原則</u>
地方公営企業の特別会計においては、その経費は、前項の規定により地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において負担するものを除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てなければならない。
（地方公営企業法第17条の2（経費の負担の原則）第2項

現状と課題（これまでの経営状況）

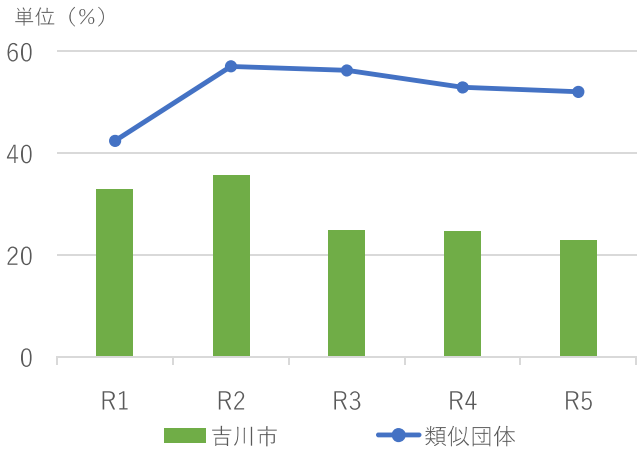
歳入合計に対する使用料・繰入金等の推移



【基準内繰入金】
総務省が定めた、地方公営企業の費用のうち、一般会計が負担すべきものとされる繰入金。
【基準外繰入金】
総務省の定めに基づかない繰入金。吉川市農業集落排水事業においては、主に赤字補填のために繰り入れられます。

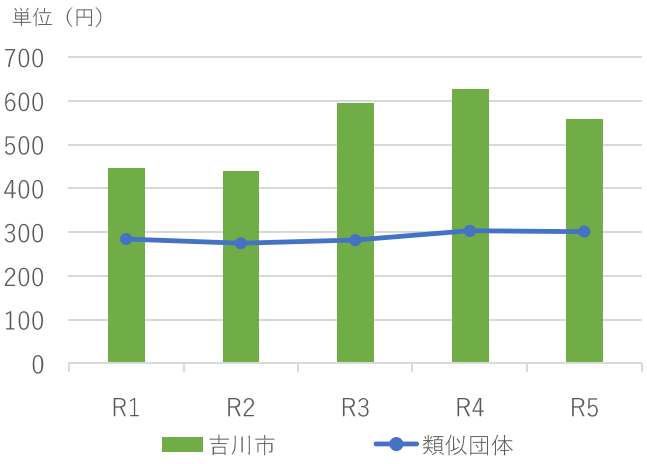
現状と課題（これまでの経営状況）

経常収支比率の推移



【経常収支比率】
経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す指標。100%未満である場合には、経常損失が生じている。
(算式)経常収益÷経常費用×100

汚水処理原価の推移



【汚水処理原価】
1㎥の汚水を処理するのにかかる費用。吉川市下水道事業のR5汚水処理原価は86.27円であり、吉川市農業集落排水事業は汚水処理原価が高い傾向にある。(算式)汚水処理費÷有収水量

現状と課題（今後の課題）

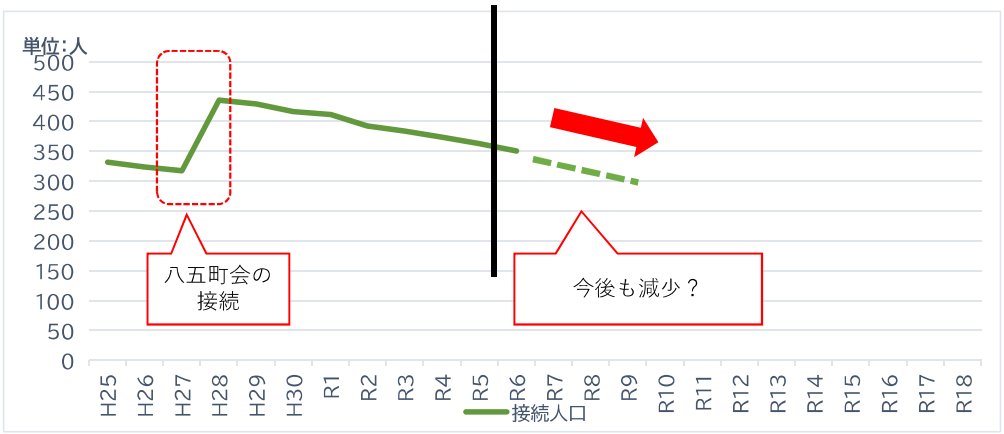
1　将来的な人口減少に伴う収入の減少

2　施設の老朽化に伴う更新需要の増大

3　物価高騰による経費の増加

現状と課題（1.将来的な人口減少に伴う収入の減少）

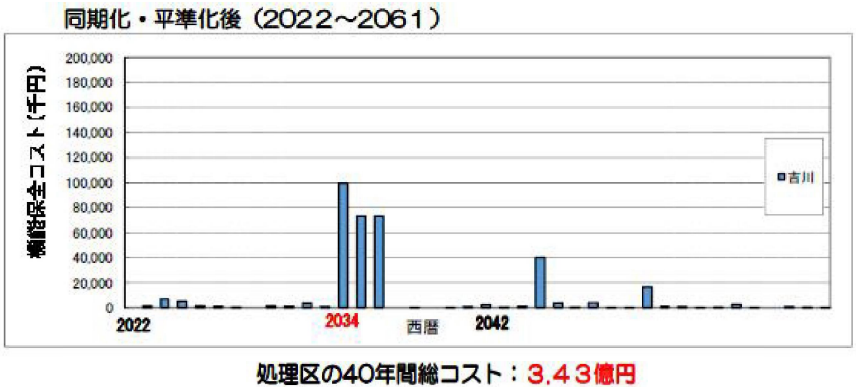
接続人口の推移



【ポイント】
・接続人口は八五町会の接続などにより、H28年度に約120人程増加しました。
・しかし、新規開発等もないことからH29年度以降は再び減少に転じ、今後も減少してくことが予測されます。

現状と課題（２.施設の老朽化に伴う更新需要の増大）

最適整備構想における設備更新見込



処理区の40年間総コスト：3.43億円



管路施設（マンホール蓋の劣化）

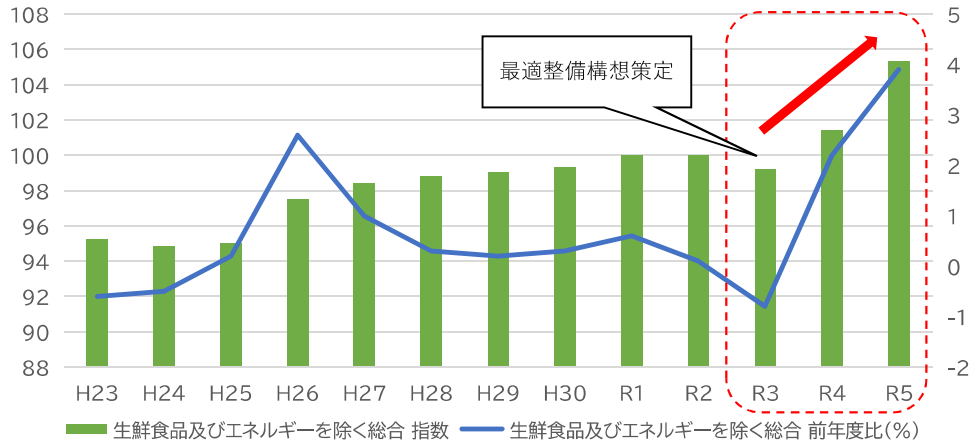


処理施設（機械設備の劣化）

【ポイント】
・令和3年度に最適整備構想を策定し、コストの平準化等を図った今後40年間の施設更新費用見込を算出しました。
・計画では、令和14年度以降施設の大規模改修が必要とされており、総費用は約3.5億円と見込んでいます。

現状と課題（3.物価高騰による経費の増加）

消費者物価指数（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）の推移【R2年基準】



【ポイント】
・消費者物価指数はR3年度と比較し、R5年度は約6%上昇しています。
・最適整備構想で算出した更新費用は、更新年のR14では、さらに増加することが見込まれます。

経営戦略策定の目的

農業集落排水事業の課題と対応策

将来的な課題

- 将来的な人口減少に伴う収入の減少
- 施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- 物価高騰による経費の増加

→ 財政破綻
老朽化に伴う事故
担い手不足

↓

事業の継続が困難になる可能性

対応策

将来を見据えた「経営戦略」を策定

- 「経営戦略」に基づく合理的・効率的な経営の実現による経営基盤の強化、財政マネジメントの向上
- 将来の人口減少等を踏まえた投資・財政計画の策定

「抜本的な改革」を検討

- 公営企業で事業を行う必要性・事業の継続可能性・あるべき経営形態等を検証

→ **実施時期**
令和7年度中に改定

今後のスケジュール

実施の内容	R７年度								
	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月
審議会の開催		②	③		④	⑤⑥			⑦
投資・財政シミュレーションなど		→	→	→	→	↑			↑
経営戦略の作成		→	→	→	→	↑			
パブリックコメントの実施							↔	↔	
議会報告			●			●			●